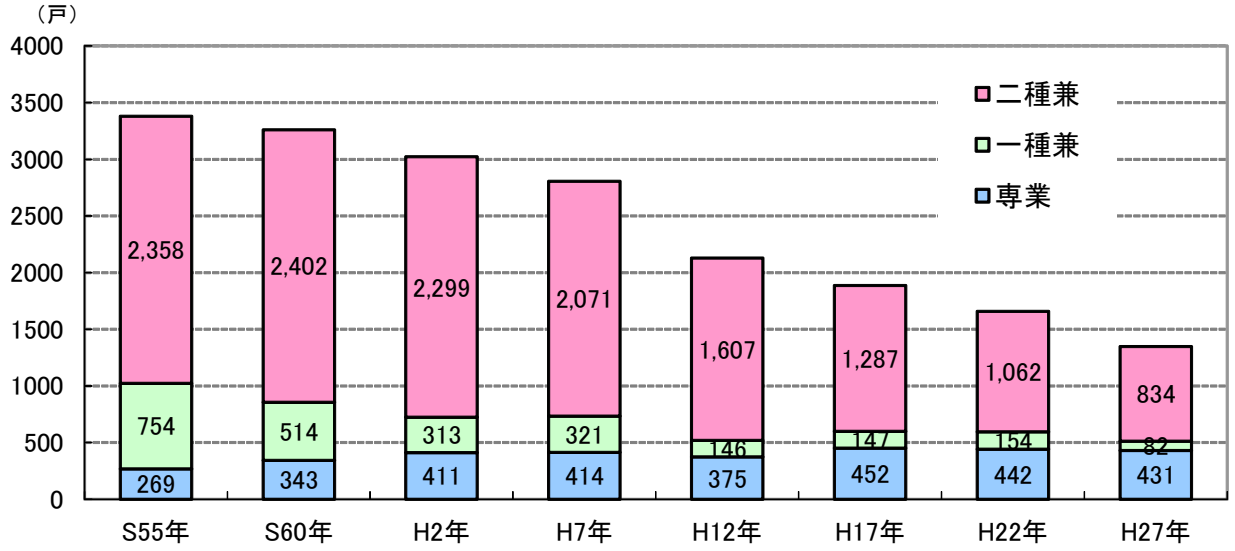
3　農業の現状と取組

(1)農業の就業構造

〇農家戸数は年々大きく減少しており、ここ２０年で半減している。

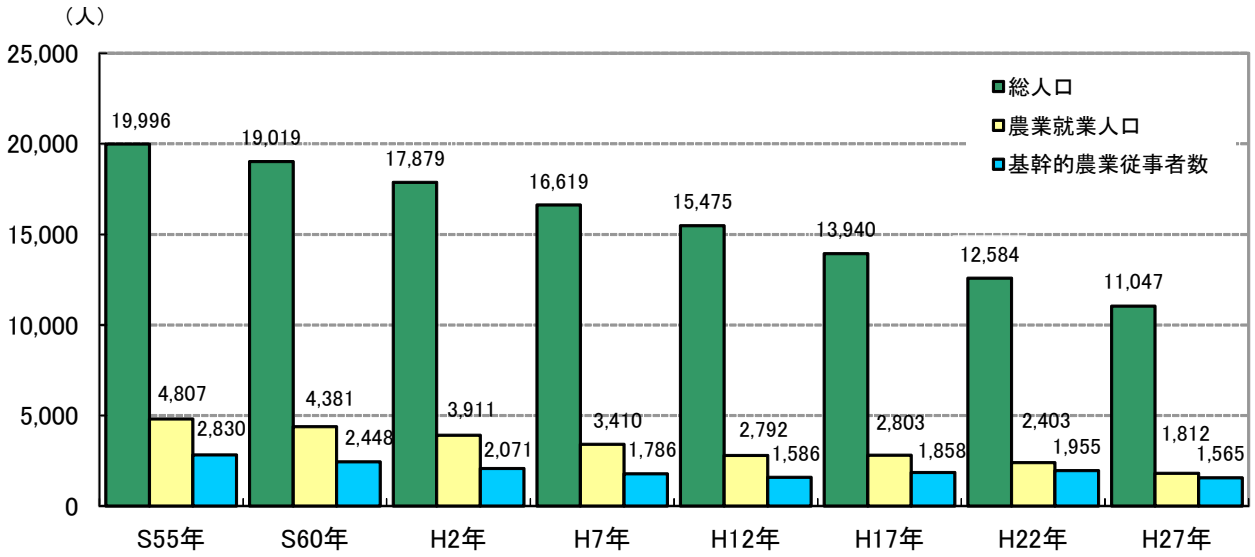
日野郡専業兼業別農家戸数の推移



出展：農林業センサス（２０１５）

《参考》

日野郡の総人口、農業就業人口、基幹的農業従事者数の推移



出展：農林業センサス（２０１５）及び鳥取県勢要覧

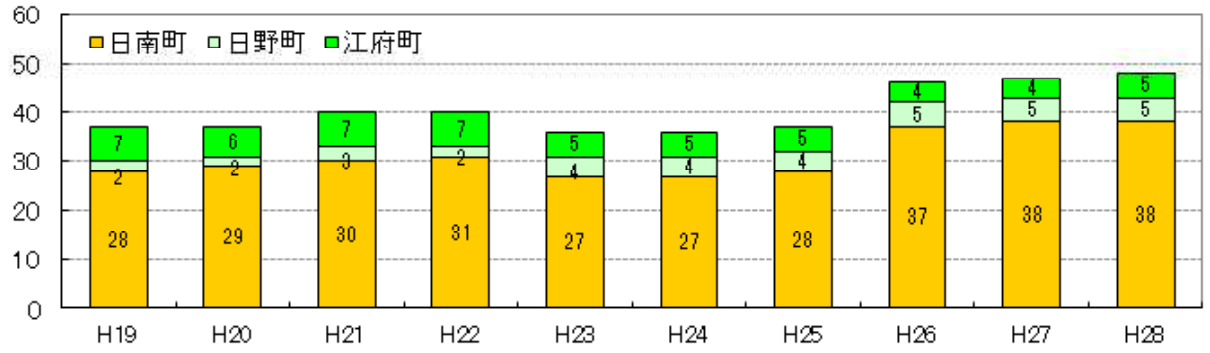
注１）農業就業者人口とは、自営農業従事者のうち、農業が主である者（兼業で農業が主である者も含む）をいう

注２）基幹的農業従事者数とは、農業就業人口のうち、ふだん仕事として農業に従事している者をいう

(2)担い手の状況

認定農業者数の推移

○平成２８年度は、江府町で認定数が１件増加したが、日南町、日野町では横ばいである。



※日野振興局調べ

○郡内の組織経営体数は少ないが、近年は高齢化による労力不足対策として法人化の動きが進んでいる。

農業経営体数

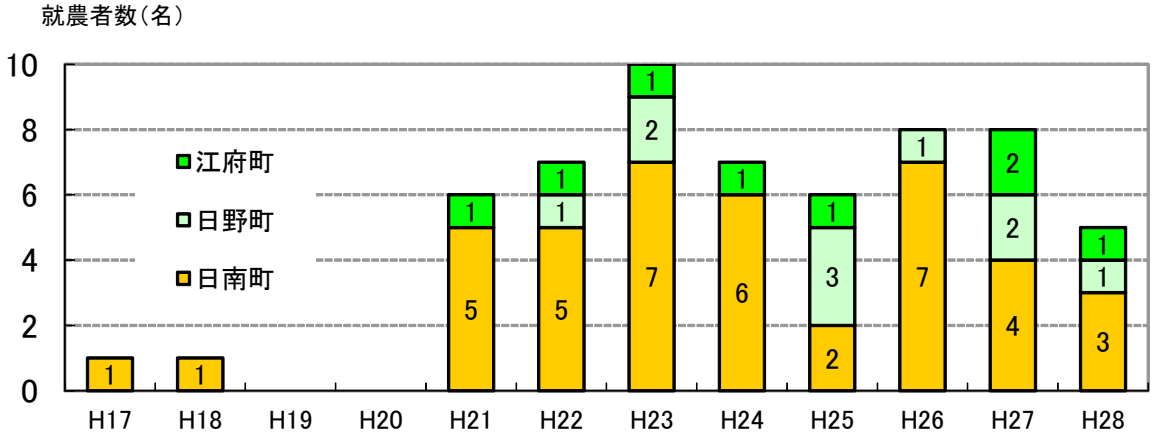
区分	農業経営体数	うち法人数	集落営農法人数
日南町	711	20	9
日野町	260	4	2
江府町	424	4	2

出展：農林業センサス（２０１５）及び日野振興局調べ

新規就農者数の推移

○平成２８年度の新規就農者数は日南町が３名（うち法人等就業者３名）、日野町１名（うち法人等就業者１名）、江府町１名（うち法人就農者1名）の５名となっている。

○新たな就農形態としてＩＪターン就農がみられる。



※日野振興局調べ

【参考】

○日南町においては、平成21年度から地域振興公社（平成25年4月1日から「一般財団法人エナジーにちなん」へ解散再設立）が主体となり2年間の農業研修制度を開始。

平成21年度：8名研修　⇒うち7名が平成23年度から就農。
平成22年度：4名研修　⇒うち1名が平成24年度から就農。
平成23年度：1名研修
平成24年度：3名研修　⇒うち1名が平成26年度から就農。
平成25年度：3名研修　⇒うち2名が平成27年度から就農。
平成26年度：3名研修
平成27年度：4名研修　⇒うち1名が平成29年度から就農。
平成28年度：3名研修　⇒うち1名が平成29年度から就農。
平成29年度：3名研修　⇒うち2名が平成30年度から就農予定。

人・農地プラン

○　各町では、人・農地プラン推進や担い手支援にかかる推進チームを設置（メンバー：町・農業委員会・ＪＡ・機構・普及所・農業振興室等）し、１～２か月に1回程度定期的に打ち合わせを行っている。担い手の規模拡大や縮小に伴う農地調整、集落や町域を超えた参入にかかる集落の合意形成、基盤整備の取り組み等、地域の実情に応じて話し合いのテーマは多岐にわたる。

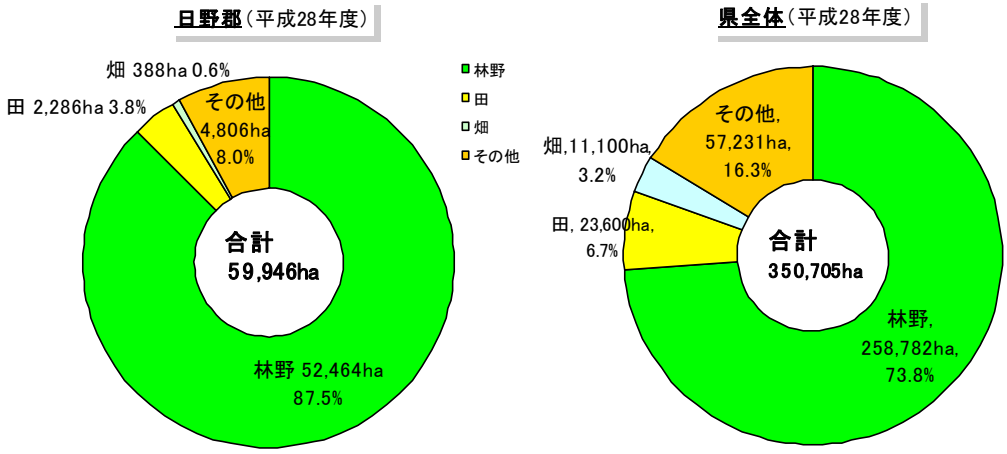
「人･農地プラン」作成状況

町　名	プラン地域名	プラン数	中心となる経営体数
日南町	大宮地区、阿毘縁地区、山上地区、多里地区、日南地区	５	９６ （うち法人２０）
日野町	日野町	１	１４ （うち法人　４）
江府町	江府町	１	４ （うち法人　２）

※中心となる経営体：農地の受け手となる経営体。規模の大小は問わず、地域合意によりプランに位置づけられる。

(3)土地利用の状況

○林野率は８７．５％と、県の７３．８％に比べて高い。

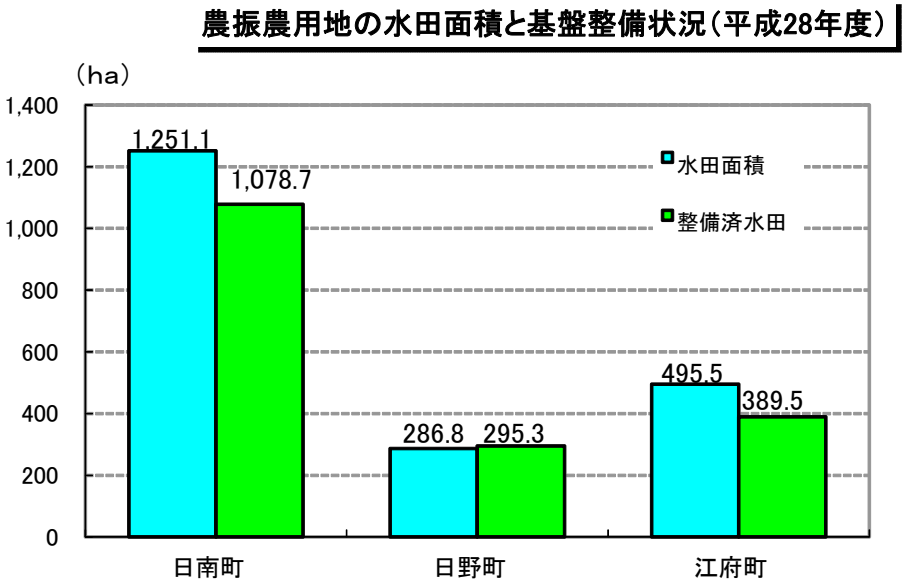


出典：鳥取農林水産統計年報　中国四国農政局統計部 平成２７年～２８年
（ただし、林野面積については平成27年面積）

(4)農業基盤の整備状況

○日野郡内の農振農用地内整備済水田面積は１，７６３haで、整備率は８６％となっている（県平均８５％）。

○整備済水田面積は昨年とほぼ同じであり、水田整備率もほぼ横ばいである。



出典：平成２８年ほ場整備率調査（農地・水保全課調べ）

(5)主な農畜産物の生産販売と取り組み

①　水稲

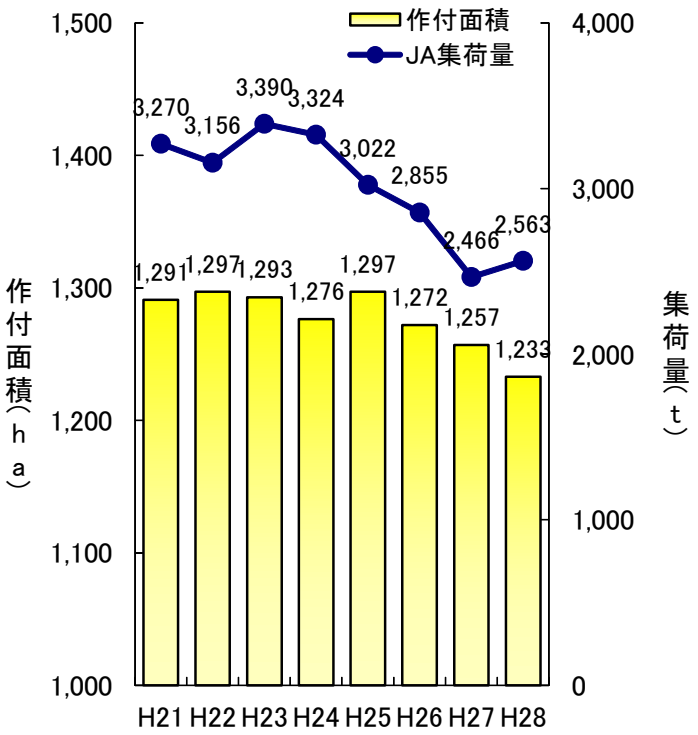
【栽培面積・集荷量】

○日野郡の水稲作付面積（加工用米）は、約１，３００～１，２００ｈａであり、年々減少している。また、ＪＡへの出荷量は、生産者による実需者への直接販売の取り組みの拡大等を背景として、減少傾向が見られる。

【生育状況・作況】

○平成２８年産は、作付面積は減少したものの、出穂後の天候が良好であり、１０ａ当たりの収量が前年産を上回ったことから、県西部地区の作況指数（平年作＝１００）は１０２（鳥取県１０２、全国作況指数１０３）となった。

水稲の作付面積とJA集荷量の推移

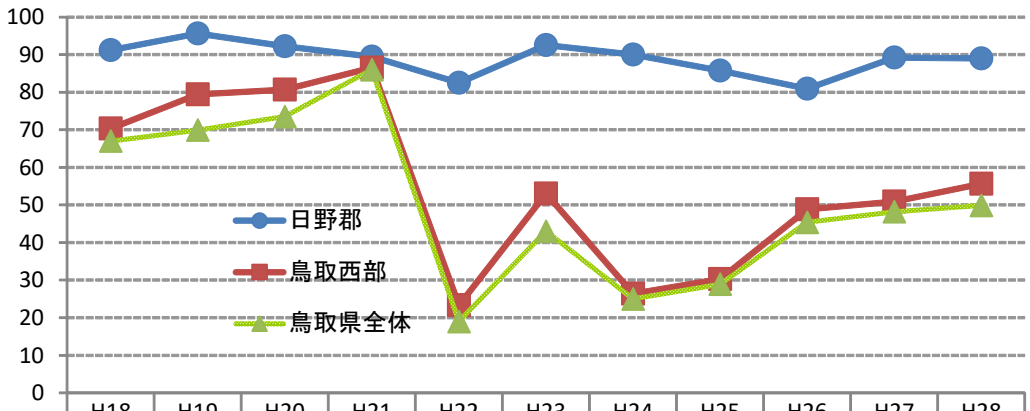


出典：集荷量は平成２９年度日野郡産米改良協会資料、作付面積は鳥取県農業再生協議会総会（平成28年12月）資料

【1等米比率】

○平成２８年産の１等米比率は、高温登熟により県全体の品質が低迷するなか、日南町９０．２％、日野町８８．２％、江府町８５．１％と高い水準を維持している（県平均４９．９％）。

一等米比率の推移(うるち米)（%）



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日野郡	91.2	95.6	92.2	89.5	82.5	92.5	90.0	85.7	80.9	89.2	89.0
鳥取西部	70.3	79.4	80.7	86.5	23.3	53.0	26.4	30.3	48.8	50.9	55.6
鳥取県全体	67.0	69.9	73.5	86.0	19.0	43.0	25.0	28.9	45.4	48.2	49.9

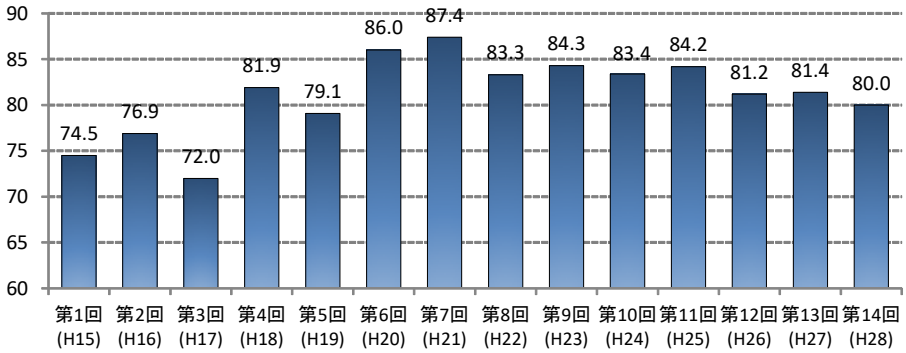
出展：農林水産省米穀の農産物検査結果（平成30年10月31日現在確定値）及び平成２９年度日野郡産米改良協会資料

【食味値向上の取り組み】

○日野郡の特徴である「おいしいお米」をさらにレベルアップさせるため、平成１５年から日野川源流米コンテストを開催。

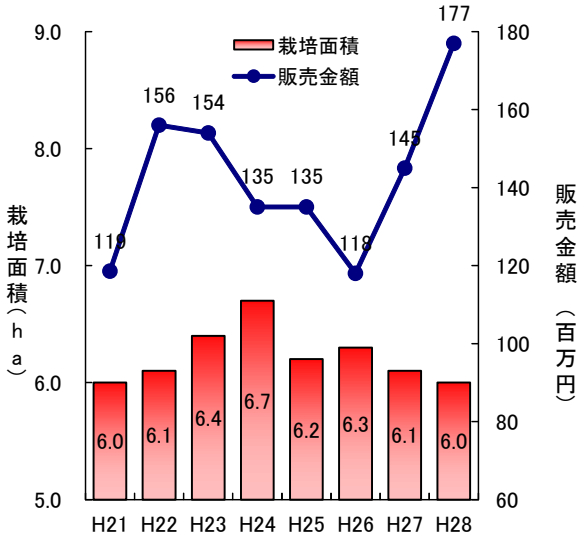
○平成２０年以降は良食味米の生産技術が定着してきており、コンテストにおける平均食味値は、おいしいとされる８０以上である。

日野川源流米コンテスト平均食味値



※日野振興局調べ

トマトの栽培面積と販売額の推移



出典：JA鳥取西部資料（平成２９年度）

②　トマト

【栽培面積・販売額】

○平成２８年度の栽培面積は、日南町５．４ｈａ、江府町０．５ｈａである。平成２３年度から新規就農者が加わったことにより、栽培面積は増加したが、平成２５年度以降は高齢化に伴う規模縮小の影響が大きく、再び減少に転じた。

○平成２７年から日南町で新品種りんか４０９の導入が進み、収量・販売金額が向上した。

【産地の取り組み】

○日南町では、平成２３年度に選果場が再整備（色彩選別機導入）された。

○また、平成２６年度には日南町が「旨い果菜の里づくりプラン」を策定し、産地の維持・振興に取り組んでいる。

③　白ねぎ

【栽培面積・販売額】

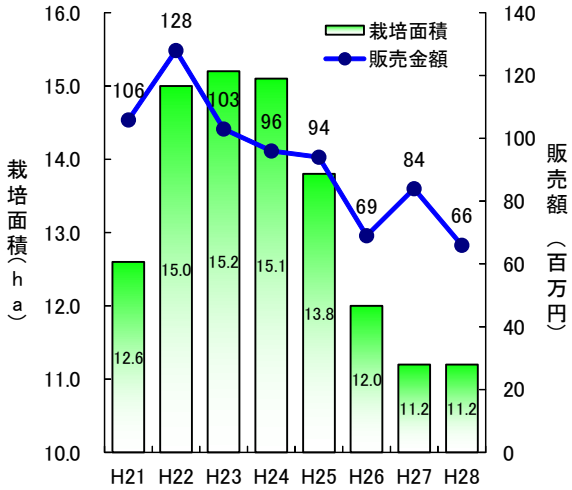
○平成２８年度の栽培面積は、日南町６．０ｈａ、日野町１．５ｈａ、江府町３．７ｈａである。

○販売額は、高齢化による栽培面積の減少の影響、病害の発生等により、平成２５年度以降、減少している。

【産地の取り組み】

○平成２４年度、ＪＡ鳥取西部中心に白ねぎを振興するプラン「二大特産野菜の産地力増強プラン」が作成され、生産者の確保や栽培面積拡大に取り組んでいる。

白ねぎの栽培面積と販売額の推移



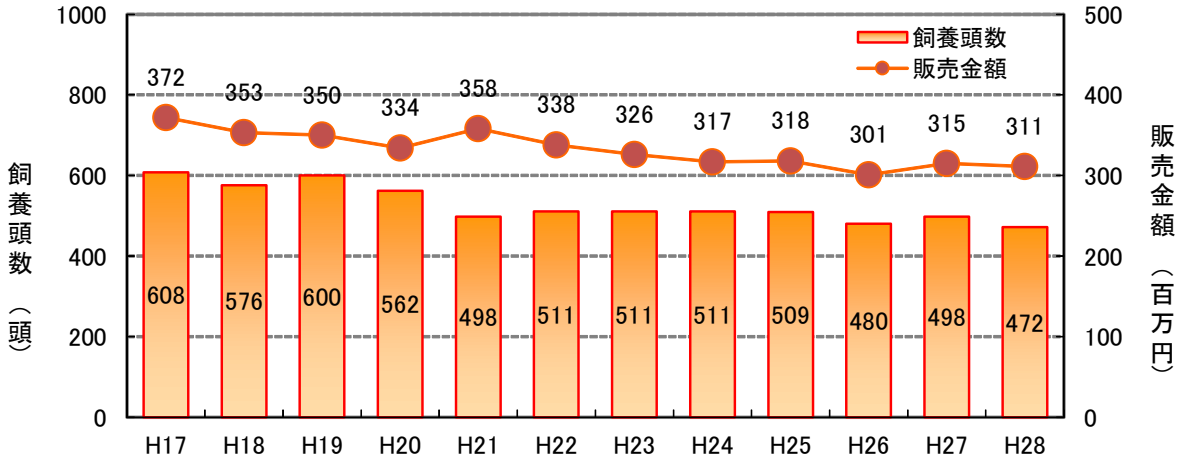
出典：JA鳥取西部資料（平成２９年度）

④　乳用牛（牛乳）

○生乳は、平成１７年から全国的に生産過剰基調となり、平成１８年、１９年と生乳の減産となる生産調整が実施され、日野郡内の飼養頭数は減少した。平成２０年に入って生産調整は解除されたが、現在も回復には至っていない。

○日野郡内には、１００頭規模の大型農家が３戸あり、いずれも経営者は５０歳前後で地域の中核的存在として健闘中である。また、日野郡としての戸数・頭数のシェアは少ないが、１頭当たりの乳量では、県内トップクラスの成績を誇っている。

乳用牛（牛乳）の年次推移



※大山乳業聞き取り

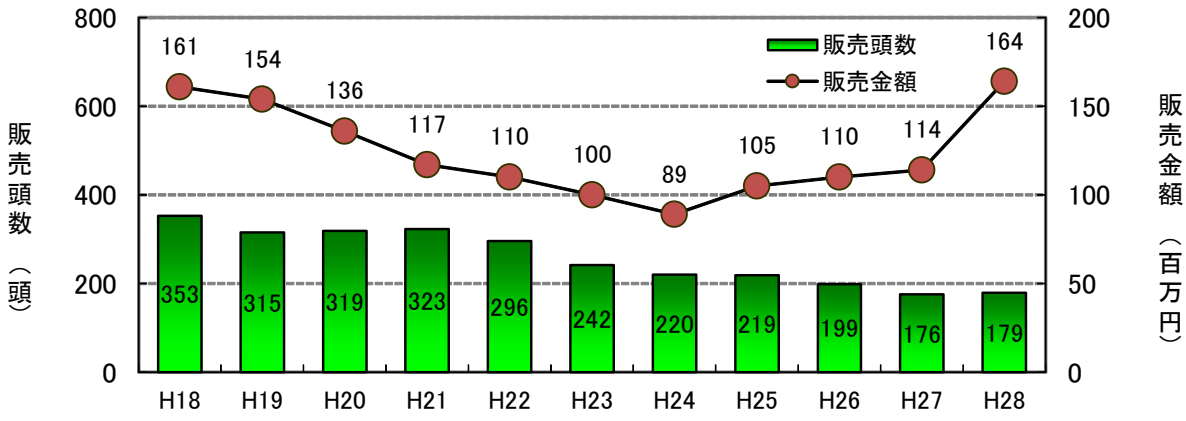
⑤　和牛子牛

○日野郡内では、平成１３年から取り組んだ優良雌牛導入事業の成果により牛群改良が進み、さらに平成１９年に全国和牛能力共進会が県内で開催された影響もあって、子牛の販売単価は高値で推移。

○その後、景気の後退を反映して販売単価が低下した時期もあったが、宮崎県の口蹄疫、東日本大震災の影響による全国的な素（もと）牛不足から、平成２２年以降は、引き続き、高値での取引が続いている。

○日野郡内の肉用牛経営は、和牛繁殖が主体であり、高齢化によって子牛の販売頭数が年々減少しているが、「白鵬８５の３」、「百合白清２」という全国に誇れる県有種雄牛の誕生により、本県の子牛の価格は高騰しており、日本有数の高値での取引となっている。

和牛子牛の年次推移



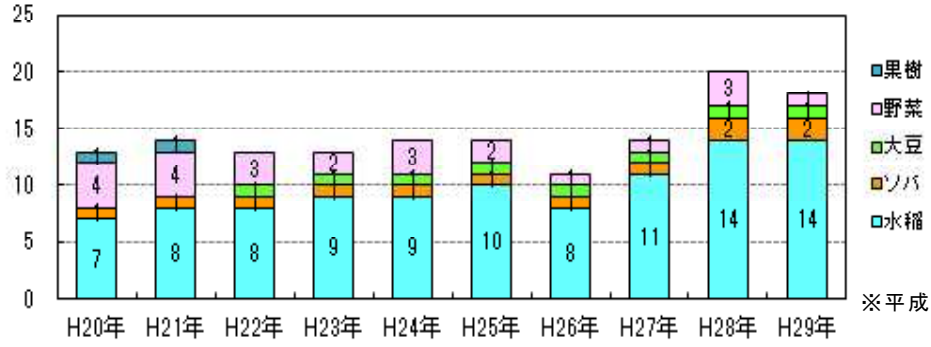
※JA鳥取西部聞き取り

（６）環境に優しい農業の取り組み状況

①特別栽培農産物登録

○鳥取県特別栽培農産物登録件数はここ数年横ばいで推移していたが、平成２８年に２０件と増加した。
○品目別面積は水稲、ソバの順に多い。合計栽培面積は、近年微増傾向にある。

特別栽培登録件数

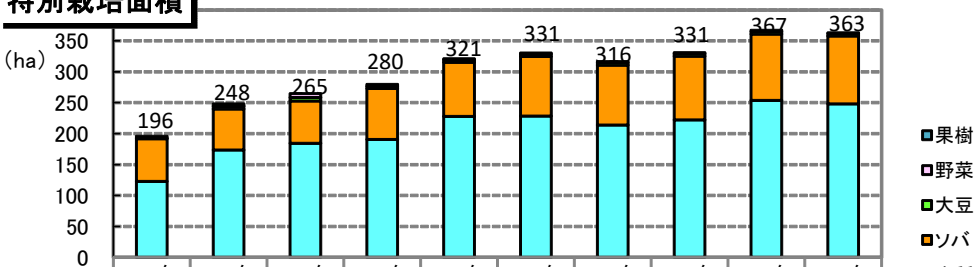


注１）特別栽培農産物　とは、農林水産省が定めた「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に従って生産された、化学合成農薬及び化学肥料の窒素成分を慣行レベルの５割以上削減して生産した農産物をいう。

※平成３０年２月末日野振興局調べ

特別栽培面積

（棒グラフ上の数値は、合計面積）



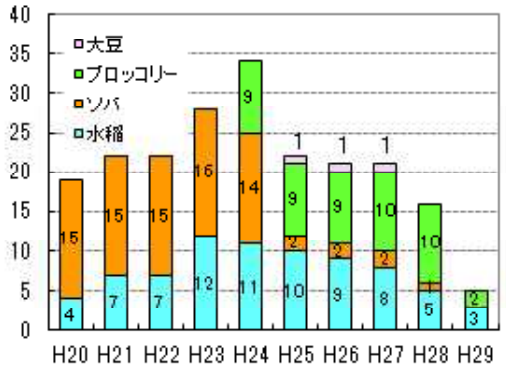
	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
果樹	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0
野菜	1	4	6	3	2	2	2	1	2	1
大豆	0	0	5	4	4	4	4	4	4	4
ソバ	69	66	69	82	88	96	96	103	107	110
水稲	123	174	184	191	228	228	214	222	254	248

※平成３０年２月末日野振興局調べ

②持続性の高い農業生産方式に関する計画

○平成２４年をピークに徐々に減少している。

エコファーマー認定数

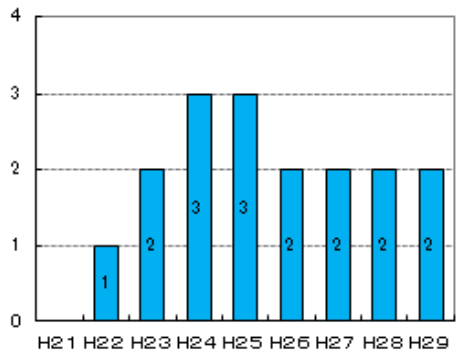


※日野振興局調べ（１２月末延べ数）

③有機ＪＡＳ認定

○平成２６年以降、２名の生産者が水稲及びエゴマで認定を受けている。

有機JAS認定数



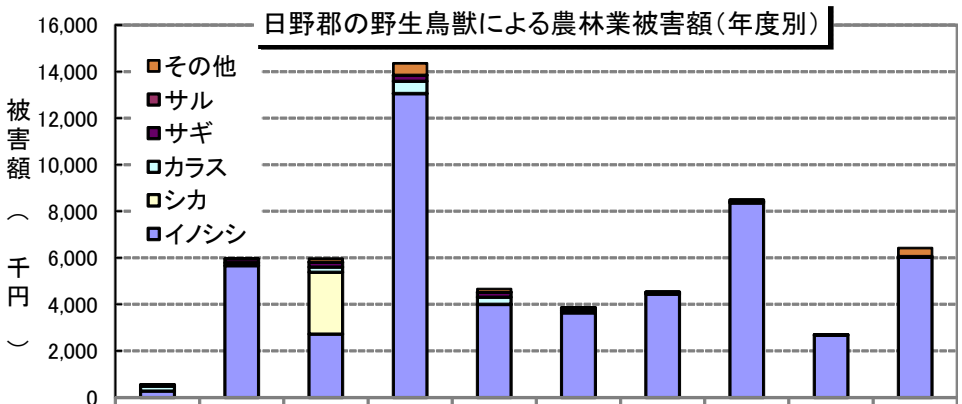
※日野振興局調べ（１２月末調べ）

注）エコファーマーとは、持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律施行規則（平成１１年農林水産省令第６９号）に基づき、計画認定を受けた農業者をいう。

（7）鳥獣被害と対策

①被害額

○日野郡内の野生鳥獣による農作物被害額は、平成２２年に１４百万円と最大になり、以降は２百万円から９百万円の間を推移しており、被害のほとんどはイノシシである。また、平成２８年にはその他として、ヌートリア及びアナグマによる被害が見られる。

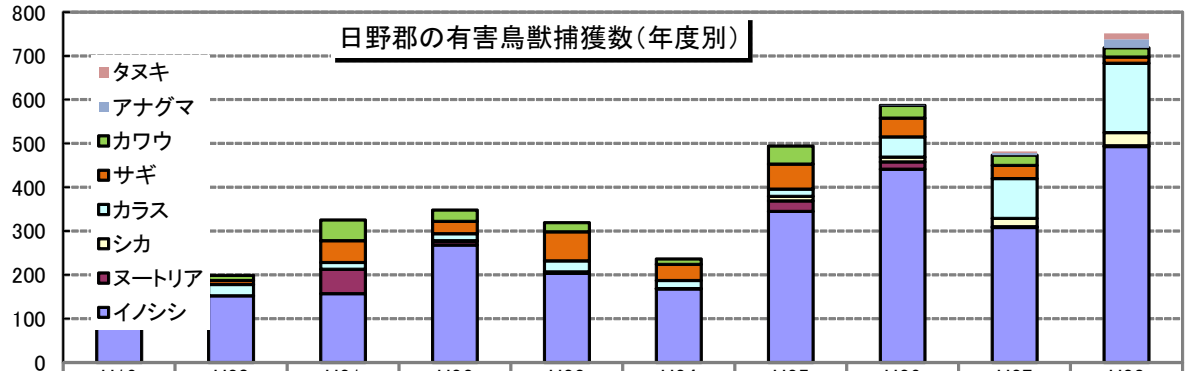


	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
その他	12	6	137	501	135	2	5	11	13	347
サル	0	0	15	6	8	8	2	65	18	42
サギ	61	165	202	258	206	119	55	21	0	0
カラス	212	137	225	526	308	92	30	45	0	0
シカ	0	0	2,661	14	4	0	0	0	0	0
イノシシ	269	5,657	2,719	13,054	3,996	3,629	4,436	8,356	2,680	6,026

※日野振興局調べ

②有害捕獲許可による捕獲数

○イノシシの捕獲数は平成１９年以降増加し、平成２８年は４９３頭と最も多かった。シカの捕獲頭数は平成２５年以降増え続け、平成２８年は３０頭と最多であった。カラスの捕獲頭数についても平成２６年から急増し続け、平成２８年は１５８羽を記録した。また、平成２７年度からアナグマ及びタヌキの捕獲が増え、平成２８年度はアナグマ２０頭、タヌキ13頭が捕獲された。



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
タヌキ	0	0	0	0	0	0	0	0	4	13
アナグマ	0	0	0	0	0	0	0	1	5	20
カワウ	1	12	47	26	21	12	41	29	23	21
サギ	0	9	50	28	66	37	57	43	30	14
カラス	19	26	15	16	25	18	17	46	91	158
シカ	0	0	0	1	0	0	10	11	19	30
ヌートリア	4	0	56	9	3	1	24	17	2	2
イノシシ	78	152	157	268	204	168	345	441	308	493

注）ヌートリアの捕獲は、ヌートリア・アライグマ防除実施計画による捕獲

※日野振興局調べ